

事業番号 2021 - 総務 - 20 - 0159

令和3年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	郵便局活性化推進事業 (郵便局×地方自治体等×ICT)			担当部局庁	情報流通行政局 郵政行政部		作成責任者	
事業開始年度	令和元年度	事業終了 (予定)年度	令和3年度	担当課室	企画課		課長 高田 義久	
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第73号 郵政民営化法第7条の3			関係する 計画、通知等	未来投資戦略2018(平成30年6月15日 閣議決定) 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(令和元年12月20日 閣議決定)			
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	「国民生活の安心安全の拠点」である全国の郵便局と地方自治体等の連携による地域の諸課題解決や利用者利便の向上を推進する。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	わが国では、少子高齢化、人口減少、ICTの進展など社会環境が変化していく中で、「国民生活の安心安全の拠点」として郵便局に期待される役割は高まっ ていくものと見込まれる。今後、郵便局の強みを生かしつつ、地域の諸課題解決や利用者利便の向上を推進していくために、ICTを活用するなどした郵便局と 地方自治体等との連携のあり方について調査・検証し、その成果を全国の郵便局、地方自治体等へ普及展開する。							
実施方法	委託・請負							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求	
		補正予算	-	20	22	30	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	20	22	30	0	
	執行額	0	20	18				
	執行率 (%)	-	100%	82%				
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	-	100%	82%				
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由				
	郵政行政推進調査費	29	-	本事業については、令和3年度で終了するため、一律皆減となっている。				
	職員旅費	1	-					
	計	30	-					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 3年度
	最適な連携の実施郵便局 数:150局	成果実績	局	-	-	-	-	-
		目標値	局	-	-	-	-	150
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	郵便局と地方自治体等の最適な連携の事例(タイプ):15事例(タイプ)【※1】 15事例(タイプ)×10局【※2】/事例(タイプ)=150局 ※1 平成30年7月10日 情報通信審議会答申 ※2 全国10ブロック(北海道・東北・関東・信越・北陸・東海・近畿・中国・四国・九州及び沖縄)							
	活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
郵便局と地方自治体等の連携のあり方に関する調査・ 検証件数		活動実績	件	-	3	2	-	-
		当初見込み	件	-	3	3	3	-
単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	調査・検証に係る費用 / 調査・検証件数	単位当たり コスト	百万円	-	7	9	10	
計算式		百万円/件	-	20百万円/3件	18百万円/2件	29百万円/3件		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	VI 郵政行政			
	施策	郵政行政の推進			
	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)
		郵政民営化の着実な推進を実施	日本郵政グループの事業展開の促進を実施	3	平成24年の郵政民営化法の改正や平成27年の日本郵政グループ三社の株式上場等によって、日本郵政グループによるユニバーサルサービスの安定的な提供、企業価値の向上、利用者利便の向上等が重要な課題となっていることを踏まえ、日本郵政グループに対して適切に監督を行うことで、郵政民営化を着実に推進する。
		施策の進捗状況(実績)			
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係					
<p>本事業は、郵便局の強みを生かしつつ、地域の諸課題解決や利用者利便の向上を推進していくために、ICTを活用するなどした郵便局と地方自治体等の連携のあり方について調査・検証し、その成果を全国の郵便局、地方自治体等へ普及展開するものであり、実証事業を通じて、郵便局と地方自治体等の最適な連携のあり方をメニュー化し普及展開することにより、地域の諸課題解決や利用者利便の向上・一層の充実が図られ、ひいては日本郵政グループの事業展開の促進及び郵政民営化の着実な推進に寄与する。</p>					

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「未来投資戦略2018」において、「全国の郵便局を国民生活の安心・安全の拠点として活用して、自治体窓口業務の受託、児童・高齢者の見守り、買い物支援などの取組の普及促進に取り組む」とされていることから、本事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は「未来投資戦略2018」に基づき実施する事業であるとともに、郵政民営化法7条の3において、国は、郵便局におけるそのネットワークの活用等に当たっての地域性や公益性の発揮が確保されるよう、必要な措置を講ずることとされていることから、国として実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は「未来投資戦略2018」や、情報通信審議会答申(平成30年7月10日)に基づき実施する事業であり、国費を投じて国が実施する優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札(総合評価方式)により競争性を確保しており、令和2年度は4者から応札があったところ。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	複数者から見積もりを取り、単位当たりコスト等の水準の妥当性について確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	経費の積算及び仕様書の作成に当たっては、費目・使途を事業目的に即して、必要なものに限定している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施の際、経費の効率的執行に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	本事業成果の普及には時間を要する上、新型コロナウイルス感染症の影響が大きな阻害要因となっていることから、目標最終年度終了後に成果実績を測定することとしているところ。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	費用・使途を事業目的に即して必要なものに限定しており、活動実績も見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果		令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響のため、箇所数の見直し(減少)や実証内容の変更を余儀なくされたが、「国民生活の安心安全の拠点」として郵便局の強みを生かしつつ、地域の諸課題解決や利用者利便の向上を推進していくために、ICTなどを活用した郵便局と地方自治体等との連携のあり方について2地域で検証を実施したところであり、今後、全国の郵便局等へ普及展開する上で有効に活用することができるものとなっている。
	改善の方向性		新型コロナウイルス感染症の影響を引き続き考慮しつつ、仕様書の見直し等による一般競争入札(総合評価方式)における競争性の確保や経費の効率的な執行に努める。

外部有識者の所見

- ①日本郵政グループの事業ではなく、国の費用で三年間実施してきた理由の説明が不十分。
- ②三年間で終了する本事業の成果を把握、分析しようとしているのか。成果指標とされる「最適な連携実施郵便局」とはどのようなものを指すのかわからず、また、目標値の150郵便局もどのようにしてたてられたのか不明。
- ③二つの地域での検証結果がどのようなもので、これを今後、全国の郵便局や地方自治体にどのように普及・横展開するというのか、不明。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

令和3年度をもって事業終了。更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

- ①については、全国の各市区町村に約24,000局の郵便局が設置されており、公益性及び地域性が十分に発揮されることが求められている。この郵便局ネットワークを活用することで、地域の課題解決等への貢献が可能であるが、郵便局と地方自治体の接点は必ずしも十分にあるわけではない。このような状況の中、地域の課題解決等に向けて、郵便局と地方自治体がICTを活用した連携に取り組むためには、郵便局、地方自治体のそれぞれの状況やICTの活用について深い知見が必要であるが、国の事業として実施することで、そのような知見を有する総務省が間に立ち、適切なマッチングや課題整理等を行うことが可能となっている。
- ②については、成果指標としている「最適な連携実施郵便局」の実施局数やその実施内容を把握することを通じて、事業の成果を把握、分析することを予定している。本事業では、情報通信審議会答申(平成30年7月10日)において、郵便局における地方公共団体との連携事例として具体的に例示された連携事例のうち、実現可能性の高い15事例を実施し、その成果を日本郵便の各地域ブロック(10ブロック)に展開するという目標を掲げているが、そのような連携事例を実施している郵便局数を「最適な連携実施郵便局」としている。
- ③については、地域実証の結果及び報告書の概要を総務省HPに掲載するとともに、総務省が作成する事例集への掲載等を通じて、事業の実施内容を周知し、横展開を図っている。

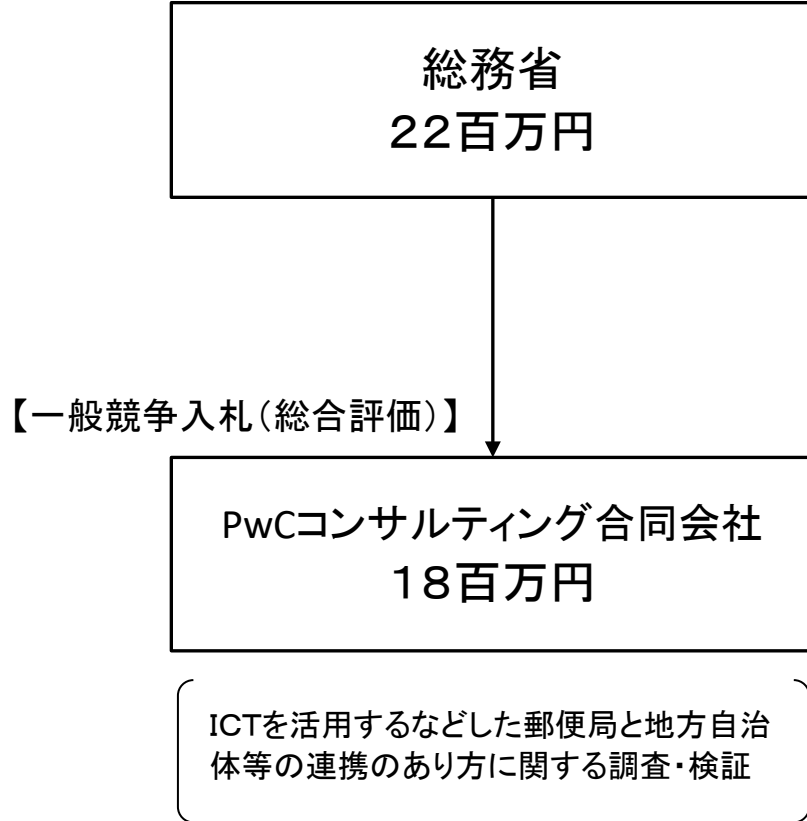
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

令和元年度	総務省 - 新31 - 0023		
令和2年度	総務省 - 0159		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	関係者との連絡調整・報告書等の作成等	18			
計		18	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	調査研究の請負業務	18	一般競争契約 (総合評価)	4	90.8%	